

投資情報ウィークリー

2018年1月29日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、良好な経済環境と企業業績改善期待を背景に、日経平均は23日に終値ベースで24000円台を回復した。ただ、その後は円高進行を嫌気して軟調な展開となった。出遅れの景気敏感株が買われた半面、輸出関連株中心に利益確定売りが広がった。一方、好決算を発表した銘柄や中小型材料株は概ね堅調だった。米国市場は好調な景気と法人減税による企業収益の拡大期待を背景に、高値追いの動きが続いた。為替市場でドル円は、円売りポジションの巻き戻しに加え、米高官発言を受けて円高が進み、一時約4か月半ぶりに1ドル108円台を付けた。ユーロ円はECBの出口戦略への思惑が燻り、ユーロが強含みとなった。

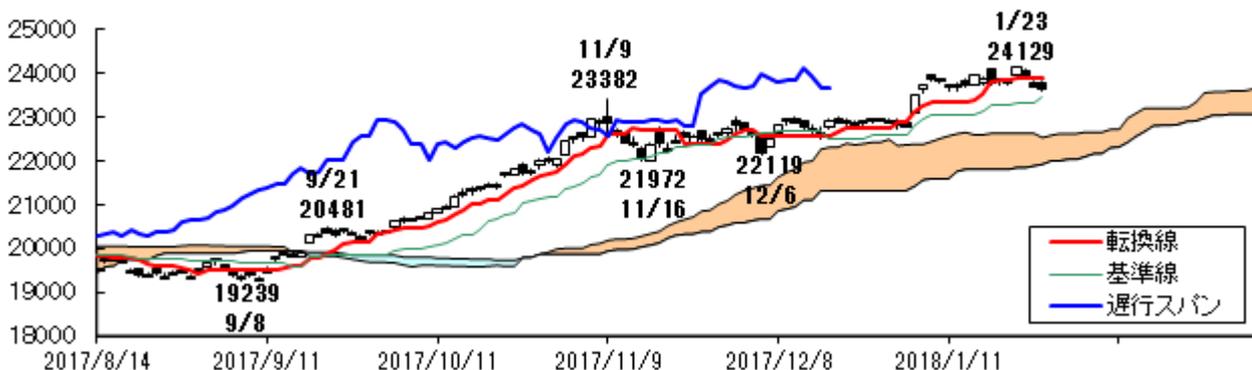
今週の東京市場は、一進一退の展開となろう。10-12月期決算の発表本格化で、個別の業績動向に一喜一憂となるものの、米株高や景気拡大期待を背景に底堅さもみられよう。決算発表銘柄は一旦材料出尽くしとなりやすいものの、売り一巡後は見直し買いが入ろう。物色は出遅れ修正の動きが続くほか、中小型株も短期資金の流入で堅調となろう。米国市場は好調な企業業績と減税効果への期待が続くものの、高値警戒感が燻る中、長期金利や原油価格動向を睨みながら、やや神経質な展開となろう。為替市場でドル円はFOMCの内容や米長期金利動向を睨みつつ、1ドル108円~111円のレンジとなろう。ユーロ円は好調な欧州景気と長期債利回りの上昇を背景にユーロ強含みとなり、1ユーロ134円~137円の動きとなろう。

今週、国内では1月30日(火)に12月の労働力調査、家計調査、31日(水)に12月の鉱工業生産、住宅着工、1月の消費動向調査、2月1日(木)に1月の新車販売、2日(金)に1月のマネタリーベースが発表される。一方、海外では30日に1月の米消費者景気信頼感、31日に1月の中国製造業PMI、1日に1月の米ISM製造業景況指数、1月の新車販売、2日に1月の米雇用統計、12月の製造業出荷が発表されるほか、30日にトランプ大統領の一般教書演説、30日、31日に米FOMCが行われる。

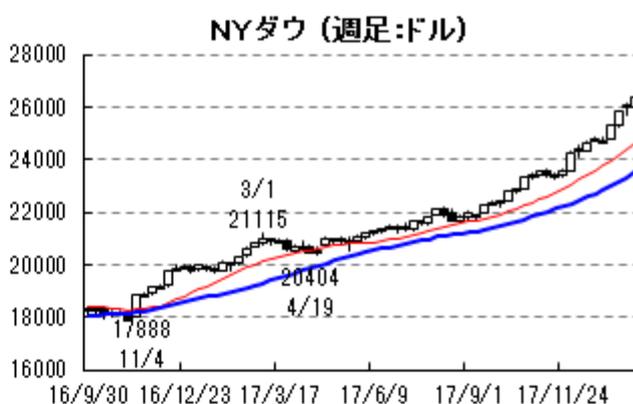
テクニカル面で日経平均は、25日移動平均のボリンジャーバンド、プラス1シグマ(23907円:26日現在)を下回り、25日線(23453円:同)への調整が視野に入ってきた。日足一目均衡表でも転換線(23860円:同)を再び下回ったことから、基準線(23428円:同)を意識した動きになりやすい。一方、1月5日に空けた窓(23506円)を埋め、基準線や25日線を維持して切り返せば、23日高値(24129円)を試す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆3月決算の主な高配当利回り銘柄群

株主還元を積極化する企業が増加傾向を辿っているが、株価の上昇により東証1部上場で今期予想配当利回りが2.5%以上の銘柄は、昨年度末時点の464銘柄から、今年1月25日時点では284銘柄まで減少している。業績好調、テクニカル的に好位置にある銘柄もまだ残っており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)
7201	日産自	1169	8.5	0.90	4.53	-6.9	2.74	2.46	5.62
9504	中国電	1242	28.5	0.73	4.03	23.1	0.93	1.44	0.06
8219	青山商	4285	20.2	0.96	3.97	3.4	0.40	0.80	2.43
6986	双葉電	2388	63.3	0.87	3.69	-	2.56	-0.36	3.68
9437	NTTDコモ	2749.5	13.8	1.77	3.64	13.8	5.62	2.04	0.32
8411	みずほFG	211.5	9.8	0.61	3.55	7.1	3.24	0.02	3.26
8140	リョーサン	4370	26.1	1.12	3.43	17.9	0.61	-0.07	-0.54
8601	大和	799.1	11.9	1.02	3.38	3.2	3.29	6.93	12.72
1833	奥村組	4790	14.9	1.19	3.34	10.7	5.95	1.59	5.83
8725	MS&AD	3900	15.9	0.79	3.33	-32.5	2.99	1.63	4.36
7182	ゆうちょ銀	1534	16.4	0.48	3.26	10.8	0.71	2.01	6.18
8001	伊藤忠	2229.5	8.6	1.33	3.14	7.2	2.99	3.75	11.56
6703	OKI	1606	17.4	1.54	3.11	-	1.65	-0.21	1.14
8316	三井住友FG	5146	11.5	0.71	3.11	-0.6	1.58	1.27	9.77
8031	三井物	1961.5	8.7	0.87	3.06	30.2	3.93	4.25	12.33
8766	東京海上	5391	17.4	1.09	2.97	-12.3	1.19	1.88	8.28
8058	三菱商	3207	10.2	0.97	2.96	11.4	2.04	1.54	11.20
8002	丸紅	845.1	8.6	0.82	2.96	-0.1	2.10	1.76	8.78
8133	エネクス	1082	11.7	1.10	2.96	-8.0	10.07	-1.07	-4.74
1941	中電工	3210	22.4	0.83	2.93	-2.3	1.12	-0.71	-0.79
8308	りそなHD	694.3	9.7	0.88	2.88	-11.6	1.57	-0.31	9.98
8591	オリックス	2166	9.3	1.06	2.86	10.6	2.57	6.87	11.16
8053	住友商	1963	8.8	0.97	2.85	40.8	1.12	0.72	10.57
9432	NTT	5294	11.9	1.11	2.83	10.9	14.01	-0.29	-3.47
6806	ヒロセ電	16970	27.6	1.94	2.83	1.7	0.15	0.53	1.56
8586	日立キャピ	3080	11.8	0.97	2.79	-6.6	0.88	3.77	9.01
8309	三井住友トラ	4662	11.8	0.70	2.79	19.7	1.46	0.96	6.67
9831	ヤマダ電	647	11.0	0.89	2.78	26.1	1.05	2.94	5.59
7203	トヨタ	7594	11.4	1.27	2.77	2.6	1.22	1.45	5.91
9069	センコーHD	797	12.2	1.16	2.76	5.8	2.84	-0.86	-0.35
2768	双日	363	9.1	0.78	2.76	19.1	4.17	2.76	8.69
4502	武田	6545	33.6	2.45	2.75	46.5	1.31	1.11	3.44
4902	コニカミノル	1094	17.4	1.00	2.74	-2.7	0.95	-0.88	3.70
9810	日鉄住金物	6600	10.2	1.02	2.73	10.0	35.55	-0.61	7.13
3167	TOKAI	1027	20.9	2.33	2.73	-11.1	2.05	6.38	13.20
8604	野村	733.7	10.8	0.87	2.73	-0.9	6.96	4.03	9.18
1878	大東建	20560	17.9	5.14	2.72	2.8	0.23	-5.92	-2.74
8035	東エレク	22285	18.5	5.20	2.72	72.0	2.61	2.71	6.40
9832	オートバックス	2219	35.2	1.45	2.70	5.3	0.29	2.02	6.57
8214	AOKIHD	1629	18.6	1.00	2.70	0.8	0.77	-1.67	1.15
1719	安藤ハザマ	927	7.4	1.53	2.70	-6.2	5.40	3.29	4.26
1820	西松建	3170	11.6	1.00	2.68	-17.5	3.05	0.18	-2.47
6995	東海理	2394	10.4	1.04	2.67	-3.5	2.02	-0.20	2.34
6967	新光電工	938	31.7	0.95	2.67	81.7	3.28	2.04	8.00
9422	コネクソ	2440	16.8	3.06	2.66	0.5	0.22	2.65	11.06
3291	飯田GHD	2260	8.2	0.96	2.66	4.4	0.70	3.49	7.18
8729	ソニーFH	2080	21.5	1.52	2.64	1.0	0.25	0.36	7.90
6472	NTN	570	23.3	1.22	2.63	8.1	1.74	-0.06	4.46
8840	大京	2290	15.9	1.10	2.62	-9.9	4.55	2.92	3.38
5703	日軽金HD	307	10.6	1.14	2.61	6.7	7.46	-3.15	-4.01
9744	メイテック	6020	23.0	4.35	2.60	-2.2	3.58	1.17	4.65
6113	アマダHD	1641	20.7	1.40	2.56	16.6	2.00	2.58	11.73

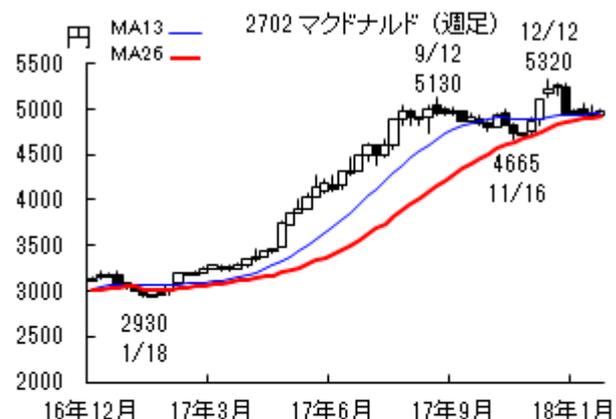
※指標は1/25時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本マクドナルドHD(2702・JQS)

第3四半期(1-9月)業績は売上高が前年同期比13.2%増の1871億円、営業利益は同296.4%増の150.8億円となった。8四半期連続で既存店売上高が対前年同期比プラスになるなど、継続的に取り組んでいる「魅力的なメニューおよびバリュー」、「快適な店舗体験」、「ブランドの強化」の活動を強化し、「おいしさ」や「利便性」の向上、「人材」への投資という3つの分野で革新的な取り組みを行った効果が業績の改善につながったとみられる。通期計画の売上高は2485億円(前期比9.6%増)、営業利益は165億円(同138.1%増)に据え置かれているが、第4四半期も既存店売り上げは好調を維持しており、足元12月は前年同月比+8.0%と25か月連続のプラスを維持した。「グラコロ」のリニューアルでよりリッチな味わいの『超グラコロ』やビーフシチューソースを加えた『超グラコロ ビーフシチュー』が人気となったほか、「チキンマックナゲット」の期間限定ソースも好評だった。決算発表は2月13日予定。(大谷 正之)

株価 4985円(1/26) 予PER 33.14倍 予想利回り 0.6%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.12	189,473	-25,898	-262.88	30.00
連 2016.12	226,646	6,614	40.37	30.00
連 2017.12予 (日経予想)	248,500	17,500	150.42	30.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

日本電産(6594・東1)

第3四半期累計(4-12月)の営業利益は前年同期比19.7%増の1271億円と同期間では過去最高を更新。M&Aに伴う売上高の上乗せや車載及び家電・商業・産業用製品の好調、その他小型モータの伸長、円安効果なども加わり、人材への積極投資負担やM&Aの関連費用の増加などをカバーした。通期の営業利益は前年比22%増の1700億円と前回計画を据え置いた。ただ、様々な製品の需要増が続くような他、生産の効率化、1ドル105円、1ユーロ110円の為替前提などを加味すれば、依然保守的な計画に見える。なお、今後の需要拡大が見込まれる4つの成長分野(ロボティクス、自動車の電動化・EV・PHEV化、省エネ家電、ドローン)に積極的な投資を継続、更なる飛躍を目指している。ロボティクス分野では、基幹部品である減速機がロボットや搬送機械向けの旺盛な需要に対応すべく、長野やフィリピンなど国内外で相次いで生産キャパを増強する計画。また、自動車分野では、EPSモータ、次世代ブレーキシステムなどに加え、EV・PHEV市場の急拡大に備えてトラクションモータに注力する。現在は主に仏PSAへの供給を行うが、EVに新規参入する中国メーカーを始めとした完成車メーカーの引き合いも活発化している模様だ。また、エアコンなどの家電製品向けでは、省エネ・軽薄短小・低騒音などに対応するブラシレスDCモータの拡販を目指す。(増田 克実)

株価 18190円(1/26) 予PER 42.07倍 予想利回り 0.52%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03 IFRS基準	1,178,290	117,164	303.04	80.00
連 2017.03	1,199,311	142,278	376.67	85.00
連 2018.03予 (日経予想)	1,450,000	163,000	432.32	95.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

阪急阪神HD(9042・東1)

第2四半期(4-9月)業績は営業収益が前年同期比0.5%増の3619億円、営業利益が同7.4%増の626.6億円となった。旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したほか、エンタテインメント・コミュニケーション事業ではスポーツ事業(甲子園)が好調だった。また、国際輸送事業では航空輸送を中心に堅調に推移した。さらに、都市交通事業の鉄道事業や不動産事業の賃貸ビルも堅調に推移した。会社側では不動産事業のマンション分譲戸数増加やエンタテインメント・コミュニケーション事業のスポーツ事業やステージ事業(宝塚歌劇)の好調、鉄道事業の阪急線、阪神線の堅調などを背景に、通期の業績予想を上方修正した。営業収益は従来計画比150億円、営業利益は同80億円引き上げられた。修正後の通期計画の営業利益に対する中間期までの進捗率は60.2%と、前年同期の56.0%を上回っており、依然保守的な計画とみることでもできよう。また、訪日外国人の増加に加え、今年は2025年の万博招致活動(11月に開催予定地決定)が活発化するとみられ、阪神圏への注目度が一層高まる。決算発表は2月2日予定。(大谷 正之)



その他

マルカキカイ(7594)

前期の経常利益は前年比22.5%増の20.95億円。自動車業界向けなどに好調な主力の産業機械部門が回復した他、クレーンが下期に回復傾向をみせた建設機械も堅調、円安効果もあって、本社移転費用や人件費の増加を吸収した。今期の経常利益は前年比16.1%増の22億円を見込む。北米では自動車や航空機関連、東南アジアでは日系自動車メーカー、中国ではローカル企業の設備投資は堅調に推移しそうだ。なお、2016年にグループ入りした管製作所の新社屋、工場の建設が昨年4月に完了。主力である洗浄機を中心に北米市場の開拓を本格的に進める計画。

SGHD(9143)

成長が続くEC市場で「B to B」の取扱が高い、宅配便の単価上昇が期待される、日立物流との資本業務提携効果が大きくなりそうなことから、安定的な利益成長が期待される。

スタジオアタオ(3550)

第3四半期(3-11月)業績は売上高が前年同期比23.2%増の25.1億円、営業利益が同26.4%増の4.7億円。ネット販売と店舗の一層の連携を図るべく、販促費の増額やSNSの強化、ポイントアプリの開始などの販売強化策が奏功した。通期会社計画は据え置かれたが、保守的な計画とみられる。

インターネットインフィニティー(6545)

通期の計画は売上高が33億円(前期比16.3%増)、営業利益が2.7億円(61.5%増)。「レコードブック」の出店加速とWebソリューション事業の顧客拡大などで、過去最高売上と利益を更新する見通し。今後も「レコードブック」の店舗拡大とターゲット層の拡大、Webソリューション事業の強化によって、高い成長を目指している。決算発表は2月14日予定。

SHIFT(3697)

約5兆円とみられるソフトウェアテスト市場だが、実際にアウトソーシングされているのは1%に留まっている模様で、今後の成長余地は大きそうだ。また、中期経営計画として「ソフトウェアテストを超えた品質保証サービスへ」という目標を掲げ、売上高300億円を目指して高スキルエンジニアの採用を積極的に行っている。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

1月29日(月)

17年7～12月の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)

1月30日(火)

17年、12月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

12月家計調査(8:30、総務省)

12月商業動態統計(8:50、経産省)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

1月31日(水)

1月22・23日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)

12月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

12月、17年の住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

1月消費動向調査(14:00、内閣府)

2月1日(木)

1月新車販売(14:00、自販連)

2月2日(金)

1月マネタリーベース(8:50、日銀)

10～12月期のGPIF運用実績

<国内決算>

1月29日(月)

8:00～ 松井証<8628>

11:00～ 【3Q】大東建託<1878>、ツガミ<6101>

13:00～ 【3Q】SMK<6798>

15:00～ キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>

【3Q】JSR<4185>、アイカ<4206>、横河ブHD<5911>、日立建機<6305>、富士電機<6504>、航空電子<6807>、日車両<7102>、センチュリー21<8898>

16:00～ 【3Q】コーエーテクモ<3635>、マンダム<4917>、エクセディ<7278>、ゼンリン<9474>

17:00～ 【3Q】日立金<5486>

時間未定 【3Q】洋シャッター<5936>、平和不<8803>

1月30日(火)

11:00～ ヒューリック<3003>

【3Q】岡三<8609>

13:00～ 【3Q】住友林<1911>、積水化<4204>、HOYA<7741>、四国電<9507>

14:00～ 【3Q】ヤクルト<2267>、日軽金HD<5703>、SBI<8473>

15:00～ キヤノン<7751>

【1Q】M&Aキャピタ<6080>

【3Q】きんでん<1944>、九電工<1959>、日清粉G<2002>、日本M&A<2127>、SMS<2175>、NSSOL<2327>、宝HLD<2531>、ハウス食G<2810>、野村不HD<3231>、日立化成<4217>、NRI<4307>、大日住薬<4506>、ダスキン<4665>、ファンケル<4921>、タカラバイオ<4974>、デクセリアルス<4980>、ガイシ<5333>、MARUWA<5344>、大同特鋼<5471>、タツタ<5809>、日新電<6641>、オムロン<6645>、NEC<6701>、アンリツ<6754>、アルプス<6770>、フォスター電<6794>、クラリオン<6796>、マクセルHD<6810>、アルパイン<6816>、アドバンテス<6857>、FDK<6955>、トプコン<7732>、ニチハ<7943>、東エレクト<8035>、リョーサン<8140>、日ガス<8174>、コメリ<8218>、H2Oリテイル<8242>、七十七銀<8341>、オリックス<8591>、大和証G<8601>、大京<8840>、JR東日本<9020>、JR東海<9022>、アルプス物<9055>、ヤマトHD<9064>、NTTDコモ<9437>、東電力HD<9501>、中国電<9504>、東北電<9506>、沖縄電<9511>、オートバックス<9832>、王将フード<9936>

16:00～ 【3Q】ホウスイ<1352>、OLC<4661>、ヒロセ電<6806>、村田製<6981>、ミスミG<9962>

1月31日(水)

11:00～ 【3Q】日金属<5491>、三和HD<5929>、川重<7012>、菱電商<8084>、川崎船<9107>、東邦ガス<9533>

12:00～ 【3Q】東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、アステラス<4503>、JPX<8697>、郵船<9101>、商船三井<9104>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

- 13:00～ 【3Q】関電工<1942>、東芝プラ<1983>、トクヤマ<4043>、第一三共<4568>、中国塗<4617>、WOWOW<4839>、大和工<5444>、東プレ<5975>、日通<9062>、三菱倉<9301>
- 14:00～ 【3Q】ALSOK<2331>、味の素<2802>、ワコールHD<3591>、三洋化成<4471>、兼松エレクト<8096>、南海電<9044>、山九<9065>、飯野海<9119>、東京ガス<9531>、松屋フーズ<9887>
- 15:00～ JAC<2124>、LINE<3938>
【3Q】中村屋<2204>、グリコ<2206>、セリア<2782>、エスピー<2805>、ココカラファイン<3098>、ミツコシイセタン<3099>、一工薬<4461>、キッセイ<4547>、富士フイルム<4901>、コーサー<4922>、TOTO<5332>、虹技<5603>、大阪チタ<5726>、東邦チタ<5727>、オークマ<6103>、牧野プラ<6135>、島精機<6222>、コマツ<6301>、住友重<6302>、住友精密<6355>、栗田工<6370>、タダノ<6395>、CKD<6407>、日立<6501>、明電舎<6508>、マキタ<6586>、JVCKW<6632>、エプソン<6724>、シャープ<6753>、TDK<6762>、スタンレ<6923>、ウシオ電<6925>、新光電工<6967>、日野自<7205>、FCC<7296>、TSテック<7313>、ノジマ<7419>、カッパクリエ<7421>、日ライフライン<7575>、フラベッド<7840>、PALTAC<8283>、新生銀<8303>、アコム<8572>、オリコ<8585>、ゴールドクレ<8871>、京成<9009>、JR西日本<9021>、日立物流<9086>、丸和運機<9090>、JAL<9201>、KDDI<9433>、中部電<9502>、関西電<9503>、北陸電<9505>、九州電<9508>、北海電<9509>、カプコン<9697>、トランスコスモス<9715>、SCSK<9719>、コナミHD<9766>、ペルーナ<9997>
- 16:00～ 【3Q】保土谷<4112>、旭有機材<4216>、日化薬<4272>、扶桑化学<4368>、ソフトバンテック<4726>、特殊陶<5334>、大同工<6373>、EIZO<6737>、日東電工<6988>、新明和<7224>、黒田電<7517>、スクリン<7735>、任天堂<7974>、あおぞら<8304>、リソなHD<8308>、三住トラスト<8309>、三井住友<8316>、みずほFG<8411>、Jパワー<9513>、大阪ガス<9532>、元気寿司<9828>
- 時間未定 【3Q】スタートトゥ<3092>、合同鉄<5410>、NTN<6472>、富士通<6702>、イエローハット<9882>

2月1日(木)

- 11:00～ 【3Q】メイテック<9744>
- 12:00～ 【3Q】大正薬HD<4581>
- 13:00～ 【3Q】科研薬<4521>、新日鉄住<5401>、日新製鋼<5413>
- 14:00～ 【3Q】東海理化<6995>、相鉄HD<9003>
- 15:00～ 花王<4452>、大塚商会<4768>
【1Q】ノエビアHD<4928>
【3Q】寿スピリッツ<2222>、カルビー<2229>、日ハム<2282>、いい生活<3796>、武田<4502>、CTC<4739>、コニカミノルタ<4902>、神戸鋼<5406>、JFE<5411>、アマノ<6436>、OKI<6703>、メガチップス<6875>、カシオ<6952>、京セラ<6971>、NOK<7240>、ネットワン<7518>、リコー<7752>、ユニシス<8056>、東邦HD<8129>、丸井G<8252>、野村<8604>、ANA<9202>、日テレHD<9404>
- 16:00～ カゴメ<2811>、中外薬<4519>
【3Q】システナ<2317>、ベネ・ワン<2412>、セ硝子<4044>、キーエンス<6861>、フタバ産<7241>
- 時間未定 【3Q】イーレックス<9517>

2月2日(金)

- 11:00～ 【3Q】積化成<4228>、豊田織<6201>、デンソー<6902>
- 12:00～ 【3Q】双日<2768>、エーザイ<4523>、小野薬<4528>、MCJ<6670>、兼松<8020>
- 13:00～ 【3Q】日産化<4021>、東ソー<4042>、三井化学<4183>、ダイセル<4202>、ジェイテクト<6473>、三菱電<6503>、トピーエ<7231>、アイシン<7259>、伊藤忠<8001>、豊田通商<8015>、セブン銀行<8410>、日立キャピ<8586>、ヤマタネ<9305>
- 14:00～ 【1Q】東陽テクニカ<8151>
【3Q】トヨタ紡織<3116>、IDEC<6652>、豊田合<7282>、三井物<8031>、東武<9001>、京王<9008>
- 15:00～ ガンホー<3765>、小林製薬<4967>、東亜石<5008>
【2Q】ジョイ本田<3191>、グリー<3632>、テクノプロHD<6028>
【3Q】ぐるなび<2440>、TIS<3626>、宇部興<4208>、みらか<4544>、フジHD<4676>、ヤフー<4689>、板硝子<5202>、山陽特鋼<5481>、フジクラ<5803>、昭電線HD<5805>、日精工<6471>、DAC<6534>、GSユアサ<6674>、ソニー<6758>、ホシデン<6804>、日本光電<6849>、イリソ電子<6908>、ローム<6963>、日立造<7004>、コンコルディア<7186>、ホンダ<7267>、ショーワ<7274>、図書印<7913>、阪急阪神<9042>、テレ東HD<9413>
- 16:00～ 【3Q】ミライトHD<1417>、FUJIMI<5384>、三菱UFJ<8306>、静岡銀<8355>、ジャックス<8584>、ミロク情報<9928>
- 時間未定 【3Q】太陽HD<4626>、日住物産<9810>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

1月29日(月)

米 12月個人消費支出(PCE)物価

1月30日(火)

FOMC(31日まで)

欧 10~12月ユーロ圏GDP

欧 1月ユーロ圏景況感

独 1月消費者物価

米 11月S&Pケース・シラー住宅価格

米 1月消費者景気信頼感

トランプ米大統領一般教書演説(ワシントン)

1月31日(水)

中 1月製造業PMI

独 1月雇用統計

欧 12月ユーロ圏失業率

欧 1月ユーロ圏消費者物価

米 1月ADP全米雇用報告

米 10~12月雇用コスト指数

米 1月シカゴ景況指数

休場 マレーシア(タイプーサム)

2月1日(木)

中 1月財新・製造業PMI

米 10~12月期労働生産性・単位労働コスト

米 1月ISM製造業景況指数

米 12月建設支出

米 1月米新車販売

休場 マレーシア(首都制定記念日)

2月2日(金)

米 1月雇用統計

米 12月製造業出荷・在庫・受注

2月3日(土)

イエレンFRB議長任期満了

2月4日(日)

アメリカンフットボール NFL第52回スーパーボウル(ミネソタ州)

<海外決算・現地時間>

1月29日(月)

IDTI、シーゲート・テクノロジー

1月30日(火)

コーニング、ファイザー、マクドナルド、アライン

1月31日(水)

チェックポイント、ボーイング、イーベイ、FB、ペイパル、マイクロソフト、モンデリーズ、クアルコム、AMD

2月1日(木)

アリババ、デュポン、アップル、アルファベット、ビザ、クアルコム、アマゾン、AT&T、マスターカード

2月2日(金)

エクソンモービル、エスティローダー、シェブロン、メルク、スプリント

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年1月26日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年1月26日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。